



社会変革を進めるアジア現地NGOs

～ ACT パートナー団体の軌跡とこれからのアジア～



30年以上、アジア14カ国・地域で 現地NGO190団体を支援

～小さな額でも大きなインパクトを生み出すACTの助成～

■ アジアをひとつの『コミュニティ』として

30年以上にわたり民間協力を推進

1979年に日本初の募金型公益信託として誕生したアジア・コミュニティ・トラスト（ACT）は、アジアをひとつの『コミュニティ』にとらえ、開発途上国の人々による社会開発等の取り組みを、日本の市民など民間からのご寄付による基金を通じて支援しています。

■ 33年間の支援額は総額6億2千万円超

助成活動を開始した1980年から2012年までの33年間で、14の国・地域において、190団体以上が実施する計536件の事業に、総額6億2,500万円以上の助成を行ってきました。

ACTでは、地域が抱える様々な問題、課題に取り組むことができるよう、教育、保健・医療、農村開発、環境保護、学術研究等、幅広い分野を対象にしています。

ACTが支援する事業の実施母体は、アジア開発途上国の現地NGOsが中心で、助成金額は数十万円から300万円、年間平均は110万円です。助成先のNGOsと地域の人々がじっくり取り組み、成果を出せるように、1件あたり平均で3年間支援をし、成功事例の普及・拡大などに取り組む場合には、さらに3年間

支援することがあります。

このように、ACTは少額の助成であっても、地域の人々が自ら主体的に取り組む、現地のニーズにあった支援をすることで成果をあげています。近年では年間10万人以上のアジアの人々がACT助成事業で裨益するなど、大きなインパクトをもたらしています。

■ ACTの4つの特徴

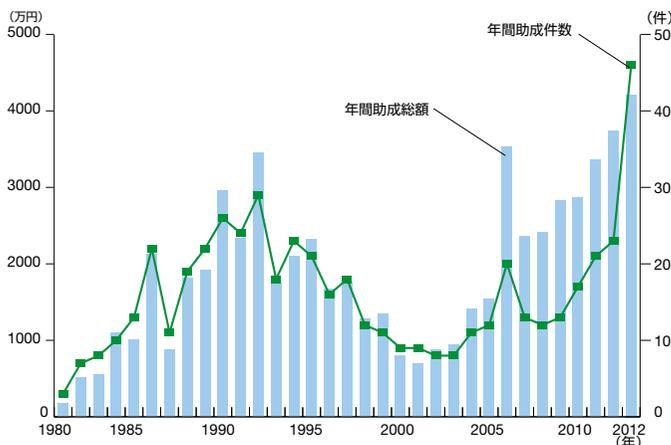
ACTには大きく4つの特徴があります。

- 現地NGOsとの連携
- 住民主体／積極的参加による地域開発を推進
- アジア各国NGOsとの広範なネットワークは日本随一
- 寄付者の思いを反映できるACT「特別基金」（支援分野／国・地域等の指定が可能）※1

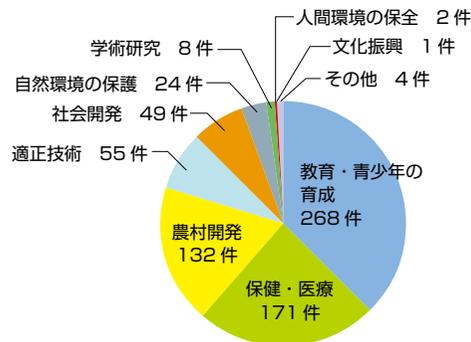
1. 現地NGOsとの連携

アジアでは、現地NGOsが優秀な人材を擁して、基礎教育、保健医療、環境保全などの多岐にわたる分野で公益活動を展開し、社会開発の現場で大きな役割を果たしています。現地NGOsを通じた援助形態は、欧米の援助機関では主流ですが、日本では多く

ACT 助成総額・件数の推移（1980-2012年度）



ACT 助成事業の対象分野（1980-2012年度）



（1つの事業で複数の分野にわたっているケースもある）

ACT 助成事業の実施団体の本拠地

ありません。そのなかで、ACTは、設立当初から現地NGOsによる事業を支援してきた、ユニークな存在です。

2. 住民主体／積極的参加による 地域開発を推進

ACTでは、地域の人材や技術、財源などを動員し、住民が自ら立案・実行する事業に助成しています。現地の人々の自助努力で成り立つ事業は、助成終了後も長期にわたって持続し、発展する可能性が大きいからです。



3. アジア各国 NGOs との広範なネットワークは 日本随一

アジア14カ国・地域^{*2}の190団体以上に助成した実績をもとに、その広範なネットワークを活用し、現地NGOs間、あるいは日本のNGOsとアジア諸国NGOs間の国を超えた協力・連携を応援しています。例えば、その創生期にACTが助成したフィリピン最大規模のマикроファイナンス機関CARDは、その手法・経験を、ベトナムやカンボジアのACT助成対象団体に共有しています(p.2-3参照)。近年では、日本とアジアの草の根の交流と、経験・知見の共有を通して共に成長・発展しようとする事業を支援しています(「アジア民衆パートナーシップ支援基金」助成事業)。

4. 寄付者の思いを反映できるACT「特別基金」 (支援分野／国・地域等の指定が可能)

ACTの活動資金はすべて民間からの寄付で成り立っていますが、寄付の方法には、金額を問わない「一般基金」と、1,000万円以上の寄付で支援対象の国・地域や分野を指定できる「特別基金」の2種類があります。「特別基金」は、簡便な手続きで設定でき、寄付者の希望に沿って支援対象を絞ることができるという利点があり、2013年8月現在、25基金が設定されています(うち8基金は助成活動を終了)。

■これからのアジアの発展と自立に向けて

近年、アジア諸国の国家経済は著しく成長していますが、その反面、政府の財源不足によって公共サービスが届かない末端の住民(とりわけ農村地域の住民)は貧困状況から脱け出せず、貧富の格差が拡大しています。アジア全域では、自発的な市民組織(NGOs)が数千から数万団体設立され、それぞれの国で貧困、環境、人権など様々な問題解決に大きな役割を果たしています。しかし、これらの国のNGOsには十分な資金がないため、海外援助機関の助成を受けなければ活動できないのが実情です。さらに、農村や都市スラムなどの貧困地域では、NGOsの支援などによって力をつけた住民が自らの問題を解決する当事者グループ(民衆組織)としてその存在感が増していますが、コミュニケーションの問題などから、外部からの資金調達が難しく、活動推進の大きな妨げになっています。

本誌では、ACTが30年以上取り組んできた活動の成果として、過去の助成事業のなかから、現地NGOsが地域社会の持続的な発展に取り組み、また、困難を乗り越えた成功事例を紹介します(p.2-11)。そして、当事者である住民の組織能力強化とアジア地域でのネットワーキングなど、近年の新しい動きをご紹介します(p.12-13)、ACTを通じた新たな「協働」の在り方を考えます。

^{*1} 1,000万円以上ご寄付される場合、「特別基金」を設定することができます。

^{*2} 助成対象団体の本拠地フィリピン、インドネシア、日本、タイ、カンボジア、インド、ベトナム、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、韓国、マレーシア、中国、台湾(助成件数順)

フィリピン最大規模の マイクロファイナンス機関の創設者

ハイメ・アリストゥル・B・アリップ Dr. Jaime Aristote B. ALIP
CARD MRI創設者／マネジング・ディレクター
(CARD Mutually Reinforcing Institutions)

CARD (農業・農村開発センター) ※1は、フィリピンの貧困層180万人以上(年間)の女性に総合的な金融サービスを提供するフィリピン最大規模のマイクロファイナンス機関です。融資残高は65億ペソ(約149億円)、総資産額は136億ペソ(約312億円)を超え、99.25%という高い返済率を誇っています。ACTは、CARD創生期から支援を始め、通算で10年間連携し、助成しました。 ※2

※1 英語名称: Center for Agriculture and Rural Development

※2 以上の数値はすべて2013年3月現在



ビス部門)を受賞。

同氏はこのほか、政府農地改革省長官補佐、社会福祉・開発省事業担当次官を歴任し、現在オイクレジット国際理事会理事、米国グラミン財団アドバイザー。ハーバード大学ビジネススクール修了、東南アジア学際開発大学(SAIDI)で組織開発学博士号取得(02年)。

●開発から取り残された「土地なし農民」のための融資から始まった CARD

CARDは1986年に設立されました。当時、フィリピンの農村地域は、人口増と土地の集約化によって、土地保有権も耕作権も持たない「土地なし農民」が増え、日雇い労働でしか収入が得られず、不安定な生活



1986年12月に設立されたCARDの「資産」は、20ペソ札1枚と古いタイプライターだった

を強いられていました。当時の開発プロジェクトは小農、漁民、都市の貧困層などを支援対象にするのが中心で、さらに恵まれない状況にあった土地なし農民についてはほとんど対策が講じられ

ていませんでした。

そこで、創設者のアリップ氏は「土地を持たない貧しい女性を支援する銀行の設立」を発案しましたが、周囲からは理解されず、支援する助成機関もなかなか現れませんでした。

●ACTからの支援をきっかけに活動を軌道に

アリップ氏はCARD設立前、フィリピン企業社会開発財団(PBSP)の農村技術開発センター(CRTD)で経験を積み、ACT助成事業「小規模農民を対象

とした適正技術の研修と融資プロジェクト」(1981-83年)にも関わり、信頼関係を築いていました。

アリップ氏と彼の仲間たちによる新しい試みに高い将来性を見出したACTは、1988年からCARDへの助成を開始しました。ACTが最初に支援したのは、ルソン島中部のラグナ州とミンドロ島の農民200人以上を対象に技術指導を行い、彼らが零細規模ビジネスを始めるために少額融資を提供するものでした。融資をもとにパイナップル栽培、養豚、農産物の販売などの小規模ビジネスを始めた農民たちは、1年目に100%返済した実績をもとに、翌1989年からは「土地なし農民銀行(Landless People's Bank)」の設立と組織強化に取り組み始めました。担保となる資産がないために、商業銀行から融資を受けられなかった最貧困層の農民



「土地なし農民銀行」から融資を受け、パイナップル栽培などに取り組むココナッツ労働者の青年(1989年)

が、CARDの銀行から無担保で融資を受けられるようにし、週または月単位で分割返済できるシステムを取り入れました。これは、バングラデシュのグラミン銀行のスキームをフィリピンの環境に合わせて修正する形で行われました。結果的に、このシステムは最貧困層の農民（多くは女性）から支持され、高い返済率を維持し続けました。

フィリピン各地に活動範囲を広げるCARDの取り組みに対し、ACTでは、最も貧しいと言われていたマサバテ島での飲料水供給や適正技術の開発・普及事業（1990-94年）、少数民族が多く暮らすミンドロ島での技術トレーニングと無担保融資の提供事業（1993-94年）など各地で支援を行い、1988-94年の7年間に計1,717万円を助成しました。

その間、マイクロファイナンス手法の改善を重ねたCARDは、1997年8月、フィリピン中央銀行よりサンパプロ市の農村銀行（Rural bank、資本金500万ペソ）として運営許可を得るに至りました。こうしてCARDは、マイクロファイナンスを提供するNGOが、公式な金融機関に転換した最初の例として国内外で認知され

1983年に夫とクリスマス飾りの工房を始めました。順調に注文が増えていきましたが、ある日、150万ペソ分の注文が取り消されてしまい、残された材料と途方にくれました。そんな時に、4,000ペソを融資してくれたのがCARDでした。その後まもなく新しい顧客から注文を取ることができ、工房は再出発できました。それから、生産を増やすためにCARDから融資を受け、海外での研修の機会もいただきました。CARDというビジネス・パートナーと出会えて、本当に幸運です。



助成実績の一覧

年度	事業名	助成金
1988-90年	土地なしココナッツ労働者のための農業研修プログラム	424万円
1989年、1991年	土地なし農民銀行の設立と組織強化	678万円
1990-94年	マサバテ島の保健衛生向上と島民の生活向上	415万円
1993-94年	ミンドロ島における総合開発プログラム	200万円
2008-10年	カンボジア現地機関、NGOのマイクロファイナンス技術トレーニング	508万円
全5件、通算10年間2,225万円		

ました。その後、顧客である貧困女性たちのニーズに応えるため、能力向上のための研修、ビジネス開発、保険等の様々なサービスを提供する複数の機関を設立し、1990年10月に、相互に補完し合うグループ「CARD MRI」^{*3}を設立し、機関間の連携を強化しました。

●フィリピンでの経験を東南アジアへ拡大

2005年以降は他のアジア諸国での海外事務所開設や現地機関との連携を進め、CARDの手法・経験を国外の現地機関と共有する活動を始めました。成功事例の共有・普及を奨励するACTもCARDの取り組みに賛同し、2008年からの3年間、カンボジアの現地NGOやマイクロファイナンス機関を対象とした技術研修事業に助成を行いました。

以上で、ACTはCARD創生期の4事業（1988-94年）と、カンボジアでの技術協力事業（2008-10年）を支援し、通算10年間で総額2,225万円を助成しました。

2013年3月現在、CARDは、香港、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーの5カ国に事務所を置き、各国の現地NGOやマイクロファイナンス機関に対して経験共有や指導を行っています。

ベトナムでは現地機関のマイクロファイナンス・プログラムをACTが支援し（1992-95年）、CARDが技術協力を行いました。その後、2010年にはベトナム初のマイクロファイナンス機関「TYM」として認可を受けました。ACTは少数民族地域が多いフート省でTYMが初の支店開設を行う事業に対し、2010-12年度に助成を行いました。

今後も、アリップ氏には、最貧困層に寄り添うマイクロファイナンスの先駆者として、更なる活躍が期待されます。

*3 現在のCARD-MRI: CARD Inc. (1986年設立) / CARD Bank, Inc. (97年) / CARD MBA (保険協会、99年) / CARD-MRI Development Institute, Inc. (2005年) / CARD MRI Insurance Agency (CaMIA, 07年) / CARD SME Bank, Inc. (Thrift bank、サントトーマス銀行を買収、07年) / CARD Business Development Service Foundation Inc. (BDSFI, 08年) / CARD MRI Information Technology, Inc. (CMIT, 10年) / Boti CARD (11年) / Community Development Group (12年)

バンコク最大のスラムで 教育・福祉に取り組む活動家

プラティーブ・ウンソングタム 秦 Ms. Prateep UNGSONGTHAM HATA

ドゥアン・プラティーブ財団創設者／事務局長
(Duang Prateep Foundation)

ドゥアン・プラティーブ財団は、8万人が暮らすバンコク最大のスラム「クロントイ・スラム」で、子どもの教育などスラムの抱える様々な問題に取り組む団体です。設立以来、スラムの子どもへの奨学金の提供を続け、これまでに総勢20万人近く^{*1}を支援しました。ACTとは、1980年代後半から90年代前半にかけて、通算5年間連携し、助成金を受けました。

^{*1}2013年6月の財団発表資料による。対象は幼稚園から大学生まで。



クロントイ・スラム(バンコク)出身。貧困で学校に通えないスラムの子どものための「1日1パーツ学校」の運営(1968-75年)の功績が認められ、78年にラモン・マグサイサイ賞(公共サービス部門)を受賞。同年、賞の報奨金を基金としてドゥアン・プラ

ティーブ財団を創設、事務局長に就任し、現在に至る。

さらに、80年に受賞した「ジョン・D・ロックフェラー3世青年賞」(ロックフェラー財団)の報奨金を投じてスラム・チャイルドケア財団を設立。2000年には上院議員に選出され、06年まで国政において社会的弱者支援の政策づくりに取り組んだ。このほか、スラム地域開発委員会委員長を務める。スワドゥシット教員養成短期大学(バンコク)で教育学の学位取得(86年)。

財団ウェブサイト:<http://www.dpf.or.th/jp/>

●バンコク最大のスラムに生まれ、 16歳で教育活動を開始

タイの首都バンコクでは、工業化政策が本格化した1960年代から、地方から仕事を求めて多くの人々が流入するようになりました。しかし、住宅整備が不十分で、次第に空き地に不法に住む人が増えていきました。現在でも、バンコクには1,800のスラムが存在し、バンコクの全人口の20%がスラムに居住しています。その中でも、約8万人が居住する「クロントイ・スラム」は、バンコク最大のスラムです。

クロントイ・スラムで生まれたプラティーブ氏は、小学4年生(11歳)で学校を辞め、働き始めました。その後、働いて貯めたお金で夜間中学に通いながら、16歳の

時に、スラムの子どもを預かり、読み書きを教える「1日1パーツ学校」を姉と始めました(1968年)。スラムには出生証明のない子どもが多く、土地の居住権がない等の多くの問題を抱えていました。これらの問題に取り組むプラティーブ氏は、次第に地区のリーダー的存在になっていきました。

●活動は徐々に認知され、「ラモン・マグサイサイ賞」受賞をきっかけに財団設立

高校を卒業し、大学の夜間部に進学する1971年には、政府からの立ち退き要求に対抗するため、「1日1パーツ学校」を中心に住民委員会が立ち上がりました。しかし、私塾である「1日1パーツ学校」の要求はなかなか聞き入れてもらえず、メディアを通し、スラムの抱える問題を広める働きかけを始めました。その結果、徐々に支援者が増え、バンコク都が公式に運営する公立学校として認められました(1976年)。

1978年、プラティーブ氏は、その功績により、アジアのノーベル賞と呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」を受賞し、その報奨金2万ドルを投じて、クロントイ・スラムが抱える様々な問題に取り組む「ドゥアン・プラティーブ財団」を設立しました。同財団の名称には、「慈悲の心をもって、人々に明かりを灯していく」という意味が込められています。



「おはなしキャラバン」のようす

財団では、現在、教育推進事業（幼稚園運営、奨学支援、障がい児支援など）、スラム地域開発事業（貯蓄組合、高齢者支援など）、人材育成事業（青少年育成、エイズ予防対策、家庭が崩壊した子どもの更正施設「生き直しの学校」運営など）、緊急支援事業（スラムの消防隊、津波被災児支援など）という4つの分野で、スラムの問題に総合的に取り組んでいます。

● ACTとの連携事業は、20年以上継続・拡大

ACTでは、1985-88年の3年間、学校に行けず、精神面に様々な問題を抱える子どもたちに教育機会を提供する「クロントイ・スラムにおける移動図書館プロジェクト」（スラム各地を巡回し、おはなし、人形劇、音楽やダンスなどを行う事業）を支援しました。当時、クロントイ・スラムには約4万人が暮らし、そのうち15歳未満の子どもは約半数と言われていました。その約3割が、貧困、親の無関心、学校数の不足、出生証明がない、などの理由で、学校に行っておらず、攻撃的な性格、心身の発達の遅れ、無気力など、様々な精神的な問題を抱えていました。

ACTによる3年間の支援を通じ、幼稚園教諭の日本での研修への派遣、タイ各地でお話しや人形劇を担うボランティア・母親・教師の養成、移動図書館の

助成実績の一覧

年度	事業名	助成金
1985-87年	クロントイ・スラムにおける移動図書館プロジェクト	220万円
1988年	スラムのシンナー中毒少年更正プロジェクト	15万円
1991年	クロントイ・コミュニティ・センター建設プロジェクト	320万円
		全3件、通算5年間 555万円

設備の拡充などが行われました。現在も「おはなしキャラバン」という名で活動が続けられ、活動地域もクロントイ・スラム内部から南部の地域へと広がりを見せています。

ACTではさらに、スラムでシンナー中毒となった少年を、バンコク南方の農村に移住させ、農業実習や読み書きなどの教育を通して、自然の治癒力による更正・自立を支援する事業（1988年、現在は「生き直しの学校」として運営されており、2県に拡大）と、スラムの住民のための教室や集会所を含むコミュニティ・センターの建設（1991年）を支援し、合わせて3件の事業に対し、通算5年間、計555万円の助成を行いました。

ドワン・プラティープ財団は、設立以来、常にスラムの住民のために、住民自身の団結によって問題解決に取り組んできました。そのため、取り組む課題も、教育から地域の開発、家計の改善と、多岐にわたっています。今後も、住民と協力して目指す未来に向かい、確実な前進を続けていくことでしょう。

ACT支援事業「クロントイ・スラムにおける移動図書館プロジェクト」の初年度（1985年）、財団傘下の幼稚園教諭の女性2名が、移動図書館活動のノウハウを学ぶため、日本を訪れた。

きっかけは、日本各地で人形劇などを使った移動図書館活動を行う「おはなしキャラバンセンター」が前年12月にバンコクで行った巡回公演。財団関係者が、公演で行われた人形劇やお話活動を見て「スラムの隅々まで入りこめる最も有効な教育方法」と、幼稚園教諭の日本への派遣を決めた。

1985年6月に来日した幼稚園教諭は、「おはなしキャラバンセンター」に2ヶ月弱滞り、人形劇やスライドによる教育方法の基礎を身に付け、その後東北地方講演にも参加。最初は照明係など裏方役でしたが、途中からは子どもたちの前に立ってタイ語でタイの話をしたり踊ったり意欲的に取り組んだ。

日本滞り中に受けた新聞取材で、ふたりは（バンコクに帰ったら）「スラム街の子どもたちだけでなく、文字の読めない母親たちにも見せたい」「スラム街の子どもたちに希望に光となるようにがんばる」と語った。

その後、帰国したふたりはスラムでの人形劇の巡回公演、図書の貸し出し活動、人形劇の手法の研修指導に取り組み、ACTでは更なる担い手の育成や備品整備のための支援を行った。

※毎日新聞1985年7月6日朝刊より一部引用 <http://acc21.org/act/project/ss01.pdf>



カンボジア最大の 農村開発NGOの創設者

セン・コマ・ヤン Saing Koma YANG

カンボジア農業開発研修センター(CEDAC)創設者/プレジデント
(Cambodian Center for Study and Development in Agriculture)

CEDAC (カンボジア農業開発研修センター) は、カンボジアの農民およそ15万世帯を対象に活動を展開する同国最大の農業・農村開発NGOです。現在、22州6,179村を対象に活動しています*1。ACTとは、2007-12年の6年間、農民の生計改善事業(カンボット、コンボン・チュナン州)で連携し、助成金を受けて、約1.5万世帯の農民を支援しました。

*1 以上の数値はすべて2013年2月現在

●多くのカンボジア人が従事する農業分野の課題に、カンボジア人自身で取り組む

CEDAC(セダック)の創設者ヤン氏は、少年時代に内戦を経験し、その後奨学金を得てドイツの大学に進学、農業博士号を取得しました(1995年)。当時、カンボジアは1970年代から20年以上続いた内戦が終結して間もなく、内戦で破壊された社会制度や市場経済、教育などの再建が急務でした。特に、国民の8割が農村に暮らし、6割以上が稲作に依存するカンボジアでは、農業分野の復興は重要な課題でした。

ヤン氏は帰国後、農業博士の知識を生かし、日本の国際協力NGO(日本国際ボランティアセンター:JVC)のカンボジア事務所で農村開発事業に取り組みました(1995-97年)。しかし同時に「カンボジア人自身が、カンボジアの運命に責任を持つべき」との固い信念を持っていました。

1997年、その信念を実現するべく、ヤン氏は7人の仲間と共に、カンボジア人によるカンボジアのためのNGO・CEDACを設立しました(設立にあたりフランスの国際NGO・GRETが支援)。ヤン氏と仲間のひたむきな努力によって活動は次第に成果を挙げ、CEDACはカンボジア最大の農業・農村開発NGOに成長しました。

ACTでは、国内有数の貧困地帯であるカンボット州(2007-09年)と、干ばつ被害の多いコンボン・チュ



2012年ラモン・マグサイサイ賞受賞。

生態系に配慮した家族経営の農業の発展と農民の相互扶助型組織の推進を目的に、CEDACを1997年に設立。

同氏はこのほか、09年にCEDACが設立した社会的

企業「SAHAKREAS CEDAC」会長、FNN(全国レベルの農民協会の連合組織)アドバイザー、6つの現地NGOの理事や理事長を務める。Leipzig大学(ドイツ)で農業博士号取得(95年)。

CEDACウェブサイト:<http://www.cedac.org.kh>

ナン州(2010-12年)で、農民の組織化と持続的で環境に配慮し、かつ収入をあげる農業技術の導入によって自給自足農家の生計改善を目指す事業を支援し、6年間で計1,764万円を助成しました。

●限られた資源で生産量上げる農法を普及

CEDACの実績のひとつに、SRI(System of Rice Intensification)農法の普及があげられます。SRIは苗の植え方、水の管理、土壌の改善などによって、限られた資源で稲の収量を増やす農法で、1983年にマダガスカルのフランス人神父が開発し、アジアでは1997年に普及され、カンボジアでは2000年にCEDACによって初めて導入されました。現在では世界40カ国



CEDACから紹介されたSRI農法で稲作を行う農家(コンボン・チュナン州)

で実践されており、約500万もの小規模農家が実践しているといえます。^{※2}

〈SRI農法の特徴〉

- ・若い稲の苗を広い間隔で一本ずつ植える
- ・田んぼに水を張らず、田んぼの乾燥と湿潤を繰り返す
- ・農薬や化学肥料の使用を控え、有機肥料を使う など

〈SRI農法の効果〉

- ・コメの収量の増加
- ・投入資源(種もみ、化学肥料・農薬、灌がい用水)の節約
- ・土壌の質の向上 など

当時は「生産量を増やすためには化学肥料や農薬が不可欠」という考えが一般的でしたが、CEDACでは、28世帯の農家の協力を得てSRI農法の試験的導入を始め、少ない投入資源で生産量を増やせることを証明しました。その後、SRI農法を学んだ農民を中心に村落農民協会を組織し、農業研修などを通して、SRI農法を徐々に農民の間に広めていきました。CEDACの活動の拡大に伴い、政府や他のNGOもSRI農法の導入を推進するようになり、今やカンボジア全土で20万世帯が実践しています。

この他にも、CEDACは、養鶏、養豚、養魚、菜園、堆肥製造などの総合的な農業・畜産技術を農民に普及し、資金的負担が大きく環境に影響を与える化学肥料や農薬に頼らず、生産量を増やし、収入を向上させられるよう支援しています。現在、7万5,100世帯がこれらの技術を導入しています。

●様々な農民グループによる農民同士の助け合い

CEDACの活動の柱として、農業技術の普及と並び、相互扶助型の農民の組織化があります。農業技術の普及に大きな役割を果たす村落農民協会のほかに、各村には貯蓄、女性、有機米生産者などの住民グループが設立され、農村地域の自立と共助の活動が多くの村で実践されています。

村を超えた連帯や農民間の情報共有のために、全国レベルの農民協会の連合組織FNN



SAHAKREAS CEDACが運営する有機生産物の販売店舗(ブンペン)

※2 参考:http://en.wikipedia.org/wiki/System_of_Rice_Intensification <http://ourworld.unu.edu/jp/how-millions-of-farmers-are-advancing-agriculture-for-themselves/>

※3 2013年6月末現在、1ドル=99.14円

年度	事業名	助成金
2007-09年	132ヶ村の農民グループの農業技術相互交流・学習活動を通じた自給自足農家の生計改善(カンボット州)	825万円
2010-12年	コンボン・チュナン州稲作農家の生計改善	939万円
全2件、6年間		1,764万円

(Famer and Nature Net、2003年設立)が設立され、現在1,249の村落農民組合が参加しています。FNNには、1,300近くの貯蓄グループも参加しており、2012年末時点の資本総額は1,134万ドル(約11億円)^{※3}にのびます。

●生産から販売へ：小規模農家を市場につなぐ

近年では、農産物(特に有機農産物)の販売網の拡大にも力を入れ、2004年からは生産者グループから有機農産物を直接仕入れて消費者に販売する店舗運営を始めました。

独自の品質管理システムを立ち上げ、生産者グループが品質基準に合った有機農産物を出荷できるよう研修を提供するほか、精米組合など、食品加工と加工品の共同販売を行うグループの設立を推進するなど、多面的な支援を行っています。2009年には流通部門を独立させ、社会的企業「SAHAKREAS CEDAC」を設立し、現在では、首都ブンペンで10店舗が運営されています。

2012年には、カンボジアの農業や農村の発展に大きく寄与してきたヤン氏の功績が認められ、アジアのノーベル賞と呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」が授与されました。ヤン氏は現在、2022年までに支援対象を50万世帯(約250万人)まで拡大するというCEDACの次の目標に向けて前進しています。強い信念と実行力で、これからもカンボジアの農村に大きな変化をもたらしていくことでしょう。

CEDACの紹介でSRI農法を導入する前は、1年のうち3カ月のコメ不足に悩んでいました。SRI農法を導入してからは、次第に収穫量が増えてコメ不足を解消できました。さらに、化学肥料や農薬を使う必要がなくなったことで、土壌の質が良くなり、生産費用も低く抑えられるようになりました。2012年には、家族が食べるのに十分な量を収穫できたうえに、1.3トンものコメを販売することができました。



ACT支援事業で生計が向上
トップ・テンさん
(コンボン・チュナン州)

スリランカ南北の津波被災地の 女性1,300人に広がった 女性貯蓄運動

カルナワチー・メニケ Ms. H. H. A. D. Karunawathie MENIKE
ウィルポタ女性貯蓄運動(WSE)創設者／理事長
(Wilpotha Women Savings Effort)

1978年に設立されたウィルポタ女性貯蓄運動(WSE)は、メンバー85名とともに、本拠地の北西部州プッタラム県ウィルポタ地域周辺で活動開始。1991年以降は他県にも対象を拡大し、とくに2003年以降は、欧米等の国際機関・NGOから助成を受け、女性と子どもを中心とした支援活動に取り組んでいます。

ACTでは、2005年以降、インド洋津波で被災した女性への支援事業に助成しています。

● 8年間で女性1,300人以上を組織化

インド洋津波発生から2日後の2004年12月28日、スリランカ全国女性ネットワーク(NWCSL)のメンバーNGOの女性リーダーたちによる緊急救援物資の配布と被災状況調査隊に、WSEの代表メニケ氏がいました。このときの経験をもとに、2005年8月からACT特別基金「大和証券グループ津波復興基金」からの助成で、「津波の女性被害者の自立と開発プログラム」が開始され、2013年現在まで実施されています。

この事業では、女性の自助団体による村落回転基金型マイクロファイナンス(小規模の金融サービス)、小規模ビジネスの開始、運営、技術向上のための支援を行っており、2013年6月末までの8年間で、ゴール県(南部州27組織)、ムラティブ県(北部州25組織)、プッタラム県(北西部州1組織)の津波被災地で計1,300世帯以上の女性を組織化し、53の女性組織が誕生しました。

2005年からの支援地域・南部ゴール県では、すべての女性組織を法人登録し、弱い立場にあった女性たちがたちあがり、家庭や地域の問題について声をあげることができるようになりました。さらに県上部女性組織「ゴール県開発支援女性フォーラム」が設立され、家計収入向上に限った活動だけでなく、コミュニティの



農村開発と女性の自立と生計向上活動を行うWSE(ウィルポタ女性貯蓄運動)を1978年に設立し、以来40年以上にわたり開発ワーカーとして活動。WSEは、社会的弱者、移住者のエンパワメント、女性のビジネス開発支援、安全な水供給と衛生、児童労働問題、子どもの学校教育、HIV/エイズ問題など、女性と子どもを中心とした支援活動に取り組む。本部敷地内では、周辺5村から子ども100人余りが通うプレ・スクールを運営している。

同氏はアショカ財団フェロー(2004年-現在)を務めるほか、「女性の起業家最優秀大統領賞」(98年)を受賞。アシなどを使った手工芸品製造による収入向上活動を推進した功績で大統領賞を3度受賞している(92、96、97年)。

再構築にも寄与する運動体として自立するという成果をあげています。

南部での技術・資金的支援は2011年末までに完了し、津波に被災し、内戦が終結した北部州ムラティブ

女性たちが実践している自営ビジネス

コヤ縄、ラグ製造、造花製造、家庭菜園、魚加工(鮮魚販売、干物、塩漬け製造)、日用雑貨店(食料品店、紅茶販売)、装飾品製造/布製マット製造/シーツ・カバー製造、縫製/仕立て/洋服販売、菓子製造、(食事) ケータリング、移動販売(魚介類、野菜、食べ物)、ココナツ販売、家庭用の薪(シナモンの木など)販売



事務局長(右)と会計係(右から2番目)がダブルチェックし、領収書、帳簿への記録を行う(2005年設立グループ「サマギ」)

県で活動を開始。シンハラ人が中心の南部と、タミル人の北部の女性たちの交流と協力が始まっています。

助成事業の概要

年度	事業名	ACTからの助成金額
2005年8月- 2013年7月	津波の女性被害者の自立と開発プログラム	2,306万円

女性組織の概要（2013年6月末現在）

州	参加世帯数(組織数)	グループ基金合計
南部州	857世帯(27組織)	7,167,979ルピー
北部州	455世帯(25組織)	3,071,865ルピー
北西部州	19世帯(1組織)	86,090ルピー
合計	1,331世帯(53組織)	10,325,934ルピー (約785万円)

「既存の社会構造では女性の声は届かない!」 「ココナツ殻ソサエティ」の軌跡

1952年、スリランカ北西部の農村に生まれたメニケさんは、政府から最貧層対象の土地を配分されるほどの貧しい家庭に育った。配給食料・服のために毎日長い列をつくり並ぶ人々を尻目に、学校教師や役人とコネを持つ人々が優先され、金をギャンブルに投じる男性たちの様子を、幼い頃から見てきた。「既存の社会構造では女性の声は届かない。私たちは異なる構造をつくる」という決心のもと、1978年にWSEを設立。植物の葉を編むマットのデザイン、生花栽培、編み物などが得意な村の女性たちに講師となってもらい、職業技術訓練を始め、終了後に女性同士で意見交換できる場づくりをした。

こうしたなか、高利貸し(月利20%)が、返済できなくなった住民から食料引換券や土地、住居を取り上げていることが女性たちの間で問題となり、高利貸しに頼らず貯金や融資を受けられるシステムづくりを手探りで始めた。バングラデシュのグラミン銀行がまだ始まっていない時期である。

スリランカには、米を研ぐごとに、ひとつかみの米を他の器に移して貯める習慣が昔からある。それと同じやり方で、毎月1ルピー*を貯金し、蓄積した人から融資を開始した。月の返済利率は10%。ココナツ殻から炭を作るビジネスを思いつき、殻10個を各家庭から集めた。WSEが別名「ココナツ殻ソサエティ」と呼ばれる所以である。真剣な女性たちの取り組みを目の当たりにした村の男性たちの態度も変化し、活動に協力するようになった。

その後、州立銀行から融資を得ようとするも、「銀行



南部被災地で再建コミュニティの地図作りを指導するメニケさん(右から2番目。2007年)



ココナツの葉などをつかった手工芸品の製造トレーニングをするメニケさん(左から2番目)とウィルポタの女性たち(1982年)

の取引地域の住民にしか貸せない、政府の役人2名の保証人が必要」などの難しい条件を突き付けられ、断念。代わりに1枚2ルピーのチケットを発行し、その券と2キログラムのコメ入りポットを引き換えるという方法で、住民から計900ルピーを集めた。そして毎日のように銀行に通いつめて行員を観察し、お金の貸し借りや預金の方法を覚えた。メンバーは農産物を持ち寄り木の下で売り始め、村内で「交易」が盛んになった。融資対象は互いを良く知る農民に限定したうえで、女性組織が農産物の市場価格に関する情報を収集して住民に提供し、栽培する農産物の種類により返済額や期間を設定した結果、返済率は100%になった。

35年経った現在、各地で村落銀行が運営され、女性5,000人(うちWSE本体のメンバーは85名)がこの運動に参加している。大統領賞や起業家賞など国内外で功績を認められたメニケさんだが、決しておごることはない。

女性組織を立ち上げ、独立した南部ゴール県の女性たちが、メニケさんに言う。「私たちがあなたの交通費を出すからこれからも来てちょうだい。まだあなたの助言が必要なの」。長い間、内戦や津波で苦しんできた北部のタミル女性たちは、タミル語が話せないなかで寝食を共にし、心を通わせてきたメニケさんを「姉」と慕っている。

30年前に仲間の女性たちと立ちあげたWSEの軌跡と、彼女が語る言葉は、スリランカの女性たちに「私たちにもできる」という希望と自信を与え続けている。

* 2013年6月末現在、1ルピー=0.76円

インド洋津波の経験をもとに 2万世帯の「防災村」づくりを推進

アニー・ジョージ Ms. Annie GEORGE

災害に強い海岸コミュニティの構築センター(BEDROC)創設者/CEO
(Building and Enabling Disaster Resilience of Coastal Communities)

インド洋津波で19万人が被災したインドの小さな漁港・ナガパティナム周辺には^{※1}、世界中から援助機関が集結しました。被災からわずか6日後、過去にインド国内の災害被災地支援で経験をもつジョージ氏を含むNGO関係者が中心となり、援助機関、政府などの調整を行う団体NCRC^{※2}が設立、成功事例として国内外で高い評価を受けました。NCRC解散後、被災経験を活かしたコミュニティ開発を長期的に行うためジョージ氏とNGOリーダーたちによってBEDROCが設立されました。

●地域社会に負の影響を与えることもある援助

インド洋津波被災地では、資金や物資が短期間で大量に投入され、住民のニーズに合わないドナー主導のプロジェクトも多かったために、かえって地域の伝統や社会構造が崩れ、依存度も高まったという問題がありました。ここナガパティナムでも、漁具やボートなど特定の物資に支援が集中したり、政府が定めた内陸部の再定住地で住宅が提供されたにも関わらず、海の近くに帰りた漁民が沿岸にも家を建設してしまうなど、人々が従来営んできた生活様式や生計手段に配慮しない支援もありました。

さらに、完全な復旧・復興には長い時間を要しますが、時間の経過とともに災害への意識は薄れ、地域や住民が本来抱えていた問題も再び浮上してきます。



ボートでないと行けない遠隔村で村民の話を聞くジョージ氏(左から3番目)



インド・ケララ州出身。2004年末のインド洋津波被災直後の2005年1月1日、援助団体・機関、政府機関等の調整団体「NCRC」を現地NGO、自治体、国際機関などと協力してナガパティナム県で設立し、CEOを務めた(2005年4月～07年

12月)。NCRC解散後BEDROCを2008年に設立、現在までCEO。国内外で災害緊急・復興支援のアドバイザーとしても活躍中。

BEDROCウェブサイト: <http://www.bedroc.in/>

助成事業の概要

年度	事業名	ACTからの助成金額
2011年8月-2013年7月	災害に強いコミュニティづくりのための知識マネジメント、ネットワークキングとコーディネーション	650万円

BEDROCは、地域の問題・課題を特定し、解決方法を考え、資源、土地、水源、作物などの管理を包括的に行うことで、災害や非常時の被害を最小限にとどめるべきだと考えています。しかし、行政が集権的に行われているインドにおいて、ナガパティナム県は遠く、県職員の重要ポストの3分の2以上が空席です。このように、ナガパティナムでは被災前から、行政によるサービスが効果的に行き届いておらず、情報や開発ツールに住民がアクセスできていないことによって、長く発展から取り残されていました。

●災害に強いナガパティナムづくりに向けて

2011年よりACT「大和証券グループ津波復興基金」では、BEDROCの「災害に強いコミュニティづくりのための知識マネジメント、ネットワークキングとコーディネーション」に助成しています(～2013年現在)。頻繁に洪水、サイクロン、高潮による土壌侵食、塩化、表層水・地下水問題など、多くの問題を抱えるナガパティナム県を災害に強い地域にするため、沿岸を4ゾーンに分け、3年間で60パンチャヤット^{※3}(2万世帯)を対象に、「地域住民主体の災害管理活動」「社会保障メカニズムの強化」「現場レベルでの災害に強い開発の仲介支援」「村落リソース・センターの設立」「提

言とネットワーキングのための分野別サポート」を行っています。

まず、地域の特徴、問題、課題を特定するため、住民たちが道路、建物、川、災害に弱い地域、利用可能な資源、洪水頻発地、特別なケアが必要な住民の家などを地図に書き入れ、Google 地図と合わせて電子マップ化します。

地図の作成や住民の意見交換会、フィールド調査によって収集した、地理、社会、政治、人口などの情報を、①頻繁に利用される情報、②特定村の開発計画でのみ利用される情報、③ニーズに応じて参照される情報、の3種類に分類します。このうち、情報①は、「村落リソース・センター」などにポスター掲示するとともに、BEDROCが開発した情報ポータル・サイト「TRINet」(www.trinet.in)で、村の統計データ、地図、村の歴史、土地利用状況、政府の開発政策についての情報を公開し、行政への申請用紙などをダウンロードできるようにするなど、住民が身近で情報を得、活用できるようにしています。

このほか、女性の自助グループ (SHGs) が「コミュニティ・レポート・カード」を使って社会福祉サービス (貧困家庭への灯油、食料の配布など) の現状と問題を明らかにし、政府に改善を求める活動を推進するほか、高齢者、障がい者、夫を亡くした女性の年金、直近の津波警報に対する各地域の対応調査を行っています。

BEDROCの活動を通じて明らかになった課題は、各村、パンチャヤットレベルの開発計画に反映されはじめています。大多数の村では、洪水、浸水、土壤塩化の問題があるため、緊急性の高い事業として土の堤防や砂防の設置、中期計画として水路や池の排水力を高めるための除草、沈泥の除去、海水の流入を防ぐための水門の設置、長期計画として水門を地域で順次建設していくことが決まりました。

さらに最貧困の村は、洪水やサイクロンの発生時に学校以外に避難場所がないため、政府に対してサイクロン・シェルターの建設をもとめることを計画しています。

10年周期で大規模自然災害にみまわれているナガパティナム

2004年末のインド洋津波で、ナガパティナム県(人口約150万人)は、タミルナドゥ州(全32県)内でもっとも大きな被害規模となった(表参照)。東のベンガル湾には14河川が流れ込み、海岸線が187キロメートルにおよぶ同県は、現在まで度重なる自然災害にみまわれており、1952年11月の高潮(死亡400名)、77年11月のサイクロン(死亡560名、行方不明196名)、2010年のサイクロン・洪水(死亡210名、作物被害150万エーカー、家屋完全損壊150棟)など、10年に1度は大規模な自然災害が発生している。

洪水は気象条件だけでなく、河川システムの維持管理が適切でないことが要因のこともある。同県では人口の85%が直接あるいは間接的に農業に、約2%が漁業に従事しており、このように頻繁に起こる災害は人々の生活に大きな影響を与えている。

2012年1月にジャパン・タイムズ紙から取材を受けたジョージ氏は「災害救援に関わる団体の多くは、長い期

タミルナドゥ州のインド洋津波被害状況 (タミルナドゥ州政府資料:2005年2月現在)

被災地	被災者数	被害家屋	死亡者数
ナガパティナム	196,184	39,941	6,065
カニャクマリ	187,650	31,175	828
トゥチコリン	110,610	735	3
カンチープラム	100,000	7,043	129
クダローア	99,704	15,200	617
ヴィルブラム	78,240	9,500	47
チェンナイ	73,000	17,805	206
ブドゥッコッタイ	66,350	1	15
タミルナドゥ州全体	984,564人	126,182棟	8,010人

間現地にとどまることはなく、地域のニーズや能力に合っていない“お仕着せの”プログラムを実施している」と NGO自身の姿勢と問題を指摘し、「生計手段を早期に回復させることで、生活の持続と安全の確保ができる第二段階につながる」と語った。

記事は、以下のオンライン版でご覧いただけます(2013年7月現在)。
<http://www.japantimes.co.jp/life/2012/01/29/general/tsunami-lessons-for-tohoku-from-tamil-nadu/#.Udpp0qwtWQI>
(2012年1月29日)

*1 インド全体での死亡者は1万2,000人以上、行方不明者1万人以上

*2 NCRCはナガパティナム県、現地NGO(南インド漁業組合連合会(SIFFS)、SNEHA)、国連開発計画が中心となり設立。ACT事務局は2005年3月下旬の現地調査で、NCRCから情報提供を受けた。なお、ACT大和証券グループ津波復興基金は、SNEHAが実施する沿岸51村の女性グループの組織化とビジネス開発などの事業に助成している(2011年8月-13年現在)

*3 インドの政治・行政機構の州レベルより下の末端の政治・行政組織(「貧困プロファイル」インド 国際協力銀行 2006年8月)

これからのアジアの社会開発の担い手 ～NGOから民衆組織の時代へ～

5つのACT助成事業の事例からわかるように、アジアの社会開発の現場では、現地NGOsが、民衆組織（People's Organization）とともに地域の課題解決に取り組んでいます。

民衆組織は、共通の課題や背景をもつ地域住民で構成され、農民、女性、若者、子どもなどのグループがあります。当事者が組織をつくり、地域の開発プロジェクトに主体的に参加することで、地域が内発的に、持続的に発展する可能性が高くなります。

一方で民衆組織は、組織の運営や活動推進に必要なスキル（マネジメント、簡単な簿記や記録、農業技術など）が乏しいため、活動を続けるためのリソースや市場の開拓、外部（県、州、国、国際レベル）への提言などにおける能力向上が課題です。このためNGOなどが技術や資金支援を通じた民衆組織の能力強化を行い、自立を助けていますが、まだ十分とはいえません。とくに、国際的な提言活動や海外援助機関からの助成金獲得においては、経験やネットワー

クがあるNGOが中心的に動いていますが、今後はこれらの能力不足を克服した民衆組織の国際ネットワークが、開発の担い手として国際的に認知される時代になることが予想され、当事国や日本をはじめとした諸外国の市民社会が民衆組織の支援をすることが重要になってくると思われます。

民衆組織の全国レベルの組織化、国際ネットワーク化の成功例として、**AFA（持続可能な農村開発のためのアジア農民連合）**の取り組みが挙げられます。AFAは、アジア10カ国の農民組織12団体のネットワーク組織で、農業、農村開発、農民の暮らしに大きく関係する問題、課題に対し、国を超えてメンバー団体が協力して取り組んでいます。アジアの多くの国では、村や郡レベルの農民グループが団結して、国レベルの連合をつくっていますが、AFAは全国レベルの農民組織を更にアジア地域でネットワーク化しており、その傘下には1,100万人の農民が参加しています。この強みを活かし、AFAは政策提言、情報普及、ビジネス開

持続可能な農村開発のためのアジア農民連合（AFA） （Asian Farmers' Association for Sustainable Rural Development）

AFAは、アジア地域の農民開発NGOのネットワーク団体AsiaDHRRA（アジア農村人材開発パートナーシップ、本部フィリピン）の10カ国30人の農民交流プログラムを通じ、アジアの農民が連携する必要性が認識されたことから、2002年設立。

AFAのメンバーは、アジア10カ国^{※1}の計12の農民組織で、その傘下には1,100万人の農民が参加している。主に、政策提言、情報普及、ビジネス開発、ガバナンスに関するプログラムを実施するほか、メンバーである各国の農民組織向けに技術・運営面でのサポートを行っている。

AFAウェブサイト：<http://asianfarmers.org/>

※¹ AFAの参加国：日本、インドネシア、カンボジア、韓国、バングラデシュ、ネパール、フィリピン、タイ、台湾、ベトナム



エストレリア・ペヌニア
Ms. Estrella Penunia
事務局長
(Executive Director)

アテネオ・デ・マニラ大学コミュニティ・サービス・センターでコミュニティ・オーガナイザー、シニア・コーディネーター等（1982-92年）、PhilDHRRA研修・コンサルタンシー部長（92-93年）、フィリピン農地改革キャンペーン・ネットワークのコーディネーター（99-03年）、AsiaDHRRAプログラム・オフィサー（03-07年）などを歴任し、農村開発や地域開発の分野に広い知見をもつ。

発、ガバナンスに関するプログラムを実施するほか、メンバーである各国の農民組織向けに、技術・運営面でのサポートを行っています。

今後、ACTでは、AFAのように民衆組織が開発の担い手となるための支援をするだけでなく、日本の民衆組織とともに、共通する課題についての経験共有や交流を図ることで、日本と相手国・地域双方の発展にも寄与する活動を増やし、アジアの“コミュニティ”を支え合い、新たな「協働」を実現していきたいと考えます。



カンボジアの農民グループメンバー

ACTには、皆様の思いをアジアへ届けるため、さまざまな支援の方法があります。

1,000万円未満のご寄付をお考えの方	対象分野や国・地域、基金名称を指定したい	: ①「特別基金」の設定
	対象分野や国・地域、基金名称は特に指定しない	: ②「一般基金」へのご寄付
1,000万円以上のご寄付をお考えの方	自由な時に自由な金額を寄付したい	
	特定の特別基金に寄付したい	: ③「特別基金」への指定寄付
	継続して支援したい	: ④ 賛助会員としての継続的なご支援

詳しくは、ACT事務局までお問合せください。(裏表紙参照)

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局 (特活)アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)とは

アジアの人々との交流、支援活動、日本国内での市民活動に長年取り組んできた活動家たちが中心となり、2005年3月に設立(2009年10月に特定非営利活動法人格取得)。設立以来、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)の事務局を担当している。

- 1. “資金”の流れ** → “資金”を“社会投資資本”として貧困から脱却しようとする人たちに
●主な活動: ACT 推進、今井記念海外協力基金など
- 2. “ひと”の流れ** → “相互扶助のコミュニティ”意識を高めるための、セクターと世代と国を超えた人的交流を
●主な活動: 日比 NGO 協働推進、アジア自然災害『共助』推進3年プログラム、アジア NGO との連携強化
- 3. “知識・情報”の流れ** → 知識・情報を持ってない人たちに
●主な活動: アジア自然農業普及、広報・啓発事業など
- 4. “政策・制度の変革”の流れ** → アジアの社会開発運動のリーダーたちとの協働により、社会的公正実現のための政策・制度の確立へ
●主な活動: 国際連帯税の推進活動など
- 5. ひとつづくり** → 4つの“流れ”をさらなる効果あるものにするため、人材の育成を
●主な活動: アジア NGO リーダー塾など

(特活)アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1F TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692
E-mail: info@acc21.org URL: http://acc21.org

ACT

ASIAN COMMUNITY TRUST

<http://acc21.org/act>

公益信託 ACT

検索

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）に関するお問い合わせは
受託者（信託銀行）または事務局までお寄せください。

●受託者（信託銀行） ※窓口または担当部署までお問合せください。

三井住友信託銀行 （代表受託者）	リテール受託業務部	お電話：03-5232-8910
三菱 UFJ 信託銀行	リテール受託業務部	お電話：03-3212-1211
みずほ信託銀行	個人業務部	お電話：03-3274-9210
りそな銀行	信託サポートオフィス	お電話：03-6704-3325

●事務局

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局（平日 10:00～18:00）

〒113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 ACC21 内

お電話：03-3945-2615 FAX：03-3945-2692 Eメール：act-info@acc21.org

ウェブサイト：<http://acc21.org/act>